

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月14日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 藤岡 聡 TEL (03) 5707-8813
 半期報告書提出予定日 平成19年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	58,971	11.0	1,747	14.4	1,947	10.2	684	△1.5
18年6月中間期	53,118	10.2	1,527	△2.7	1,767	△0.2	695	△49.1
18年12月期	116,199	—	4,180	—	4,563	—	1,653	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	17	52	—	—
18年6月中間期	17	01	—	—
18年12月期	40	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 62百万円 18年6月中間期 △25百万円 18年12月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	84,798	53,642	60.7	1,316	71			
18年6月中間期	84,391	54,865	62.7	1,294	67			
18年12月期	84,992	53,314	60.2	1,308	35			

(参考) 自己資本 19年6月中間期 51,457百万円 18年6月中間期 52,900百万円 18年12月期 51,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	2,939	△1,954	△848	8,754				
18年6月中間期	1,503	△1,654	△3,266	7,371				
18年12月期	4,317	△1,237	△5,257	8,611				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	20	00	20	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	20	00	20	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	128,000	10.2	5,200	24.4	5,500	20.5	2,000	21.0	51	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 42,336,189株 18年6月中間期 42,336,189株 18年12月期 42,336,189株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 3,255,792株 18年6月中間期 1,476,257株 18年12月期 3,255,005株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	5,180	11.5	316	△2.2	492	△16.1	593	54.0
18年6月中間期	4,645	△86.1	323	9.1	587	△4.3	385	—
18年12月期	8,975	—	△55	—	322	—	610	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	15	17
18年6月中間期	9	42
18年12月期	15	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	59,711		44,012		73.7	1,126	20	
18年6月中間期	58,992		46,285		78.5	1,132	79	
18年12月期	58,422		43,785		74.9	1,120	37	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 44,012百万円 18年6月中間期 46,285百万円 18年12月期 43,785百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,300	14.8	100	—	400	24.1	500	△18.1	12	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想（売上高）について、平成19年2月16日公表の業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 本資料の「サマリー情報」、「1. 経営成績」、及び「4. 中間連結財務諸表（セグメント情報）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業をはじめとする輸出関連業種を中心に企業収益が底堅く推移し、設備投資及び雇用の増勢が続くなど、依然として緩やかな回復基調にあると考えております。こうした中で個人消費につきましては、原油高や税制改正による税負担感の増加もあり、先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

当飲食業界におきましては、個人消費が弱含みであっても比較的景気回復の恩恵を受けやすく、ファーストフードなど一部業態においては復調が鮮明になりつつありますが、全体としては必ずしも回復基調にあるとは言えない状況が続いております。さらには、食品偽装問題や消費期限・成分等の表示不備問題が大きく取り沙汰されるなど、業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、子会社がそれぞれの特徴を生かしながら、それぞれの事業領域において売上の増加に努めるとともに、グループ全体で経営の効率化に注力してまいりました。また、日々関心が高まる「食の安心・安全」への取り組みをグループ全体として強化するため、品質衛生管理部を強化再編するなど、外食事業を主力とする企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間において、売上高は58,971百万円（前年同期比+11.0%）、営業利益は1,747百万円（前年同期比+14.4%）、経常利益は1,947百万円（前年同期比+10.2%）、中間純利益は684百万円（前年同期比△1.5%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれのお客様の利用目的に応じた各種飲食業態を展開しております。

ロイヤルホストでは既存店の売上増加と生産性向上を目的として、ソフトとハードの両面から新たな取り組みを進めております。ソフト面では、販促活動の見直しや人員配置・作業分担の適正化に取り組み、お客様の満足度と生産性を同時に向上させるべく、業務改革を進めております。ハード面では、売上の回復を図るため、居住性と視認性に重点を置いた、従来にないタイプの改装を実験的にスタートさせたほか、各地域において独自性を生かした業態転換、改装を実施しております。また、その他の業態においても、カジュアルレストラン「シズラー」が6年ぶりの出店を行うなど、新たな成長に向けた動きをスタートしております。

こうした取り組みによる成果に加え、M&Aによる事業基盤の拡大もあり、売上高は48,577百万円（前年同期比+11.2%）、営業利益は868百万円（前年同期比+15.9%）とそれぞれ伸張いたしました。

【食品事業】

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携を強化し、販売力向上に努めております。その成果もあり、当中間期においては当社グループ外のチェーン店及びコンビニエンスストア向けの販売が好調に推移いたしました。また、各製造拠点においては、一つ一つの作業内容の見直しを進め、製造部門全体の生産性向上に注力いたしました。

この結果、売上高は3,372百万円（前年同期比+8.4%）、営業利益は207百万円（前年同期比+2.8%）となりました。

【機内食事業】

機内食事業におきましては、関西国際空港における事業を中心に引き続き堅調に推移しております。当社グループが機内食を搭載する路線の一部運休による減収もありましたが、新規就航路線に係る受注獲得と既存路線増便による増収が上回り、売上高は3,048百万円（前年同期比+4.4%）、営業利益は554百万円（前年同期比+11.9%）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、ホテル数の増加に伴うブランド知名度向上などの相乗効果もあり、既存ホテルが着実に顧客獲得・売上伸張を続けております。また、当中間期においては、今後の新ブランドとなる「リッチモンドホテル」を福岡天神と長崎に新設したことも、売上の増加に貢献しております。この結果、売上高は3,974百万円（前年同期比+16.9%）、営業利益は597百万円（前年同期比+8.7%）と増収増益基調を維持しております。

②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き堅調な内外需要に牽引され、安定した回復基調を継続するものと見込まれますが、個人消費につきましては、原油高等の影響も見込まれ、必ずしも力強い回復は見込みがたいと考えられます。また、当飲食業界は、厳しい競争に加え、原材料仕入価格及び人件費の上昇等の懸念もあり、経営環境は一層厳しさを増すものと考えております。

このような厳しい市場環境に対応するべく、当社グループでは、8月1日にロイヤル関東㈱及びミセスエリザベスマフィン㈱の2社をロイヤル㈱から分社し、当面のグループ体制の整備を完了しております。このグループ体制の下、各子会社がそれぞれの市場において質の高い商品とホスピタリティを提供することで、今後の成長の基盤を構築してまいりたいと考えております。

外食事業におきましては、お客様の「食の安心・安全」に対する注目度が高まる中、品質衛生管理に関わる費用の増加、景気回復に伴う人件費のさらなる増加等懸念材料もありますが、当社グループが基幹とするロイヤルホスト業態においてハード・ソフト両面からの見直しをさらに進めることで、売上、利益の増加を目指してまいります。

食品事業におきましては、夏の天候によるアイスクリーム需要の動向に大きく影響を受けますが、当社グループ外への販売を一層強化するとともに、工場の生産性を向上させ、収支構造の改善を進めてまいります。

機内食事業におきましては、引き続き現在の効率的な運営体制を維持するとともに、新規路線に係る受注獲得を図ることで、売上の増加を目指してまいります。

ホテル事業におきましては、現在アールエヌティーホテルズ㈱が運営する「ロイネットホテル」すべてについて、新ホテルブランドとなる「リッチモンドホテル」へのブランド変更を行うための費用増が見込まれますが、既存ホテルの安定した稼働と新規にオープンしたホテルの収益貢献によって、引き続き安定した業績を確保できる見込みであります。

以上の結果、通期の連結業績の見通しは、売上高は128,000百万円（前期比+10.2%）、営業利益は5,200百万円（前期比+24.4%）、経常利益は5,500百万円（前期比+20.5%）当期純利益は2,000百万円（前期比+21.0%）となる見込みであります。なお、売上高につきましては、「ロイヤルホスト」などの外食事業において年初の計画を下回る見通しであることから、平成19年2月16日公表の業績予想（132,000百万円）から4,000百万円下方修正しております。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、経費等の一層の削減を見込んでおり業績予想の修正はしていません。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比193百万円減少し84,798百万円となりました。内訳として、流動資産は、未取還付税金の還付などにより前連結会計年度末比942百万円減少し18,699百万円となりました。また、固定資産は、当中間連結会計期間における連結子会社の増加による投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度末比748百万円増加し66,098百万円となりました。自己資本（＝純資産－少数株主持分）は、当中間連結会計期間において、純利益の計上による増加684百万円と配当金の支払による減少781百万円のほか、税効果勘案後のその他有価証券の評価差額金の増加417百万円などにより、前連結会計年度末比325百万円増加し51,457百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末比8円36銭増加し1,316円71銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5%上昇し60.7%となりました。なお、キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,939百万円の収入となり、前中間連結会計期間比1,435百万円収入が増加いたしました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比443百万円増加し3,532百万円となりました。また、法人税等の還付額増加453百万円及び支払額減少539百万円があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,954百万円の支出となり、前中間連結会計期間比299百万円支出が増加いたしました。これは、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となった会社の株式取得による支出（純キャッシュ・フロー）が541百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは848百万円の支出となり、前中間連結会計期間比2,418百万円支出が減少いたしました。これは、長短借入金の純返済額が2,514百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率 (%)	50.4	59.6	63.1	60.2	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	63.8	86.5	72.1	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	347.3	669.3	243.2	401.6	296.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	14.6	39.6	32.0	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり20円(普通配当20円)とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル㈱	関西地区を除く本州の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西㈱	関西地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル東日本㈱	北海道地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル西日本㈱	九州地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン㈱	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング㈱	カジュアルレストラン「シズラー」等を運営
エスシーロイヤル㈱	企業内給食施設等を運営
那須高原フードサービス㈱	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
㈱カフェクロワッサン	ベーカリーカフェ「カフェクロワッサン」を運営
アールアンドアイダイニング㈱	百貨店内におけるレストラン等を運営
セントレスタ㈱	百貨店内におけるレストラン等を運営
㈱テンコーポレーション	天井・天ぶらの専門店「てんや」等を運営
アールアンドケーフードサービス㈱	ビアレストラン及びピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
その他子会社 5社	
その他関連会社 2社	

(注) ㈱テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 食品事業

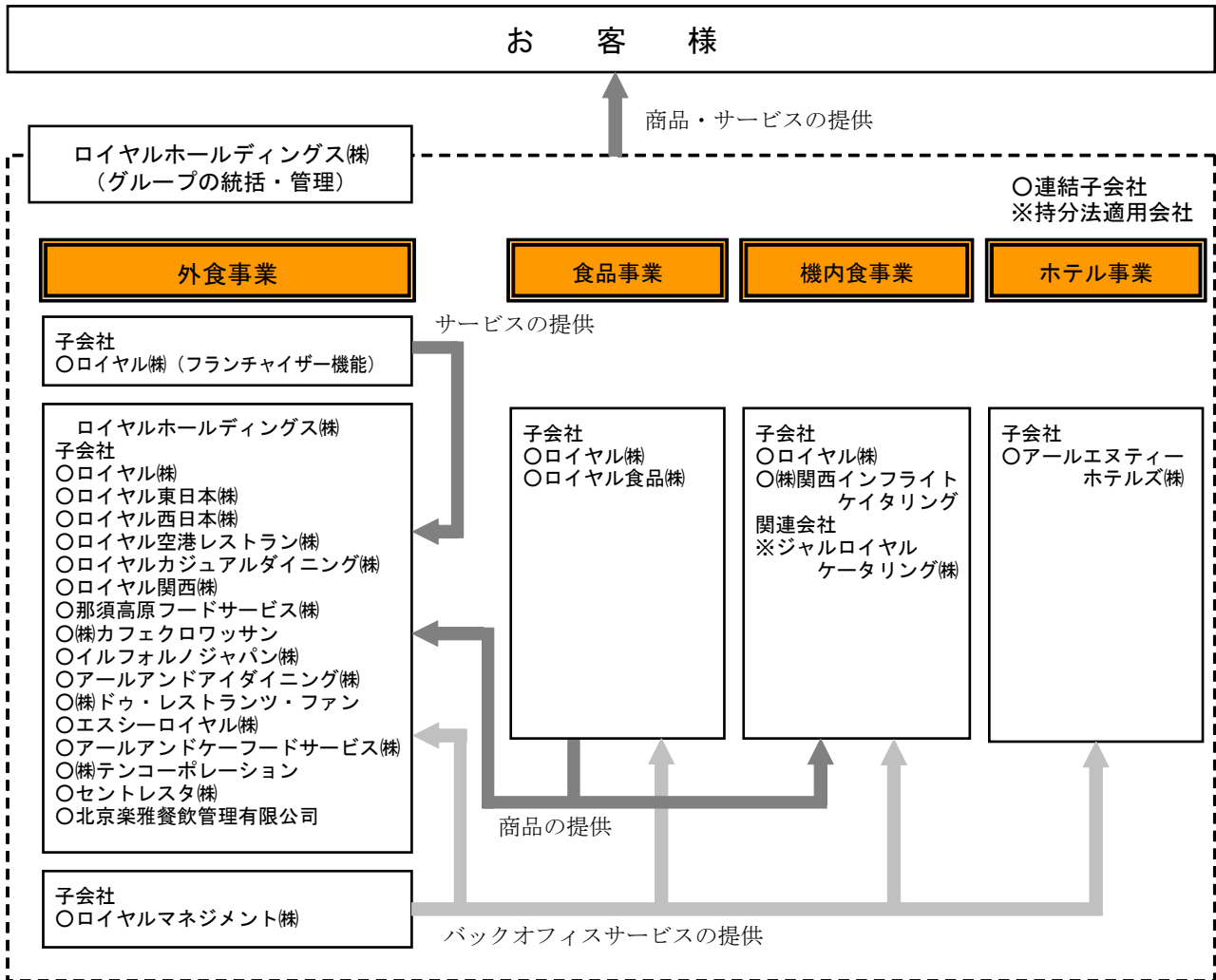
会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	冷凍食品・喫茶製品等を製造・販売
ロイヤル食品㈱	冷菓類を製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	福岡空港にて機内食を調製・搭載
㈱関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケイタリング㈱	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ㈱	「ロイネットホテル」「リッチモンドホテル」等を運営



- (注) 1. セントレスタ(株)は、当中間連結会計期間において株式の取得を行ったことにより、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となりました。
2. 北京楽雅餐飲管理有限公司は、平成19年1月10日付けで中国北京市に当社100%出資の現地法人として設立し、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となりました。
3. ロイヤル東日本(株) (旧社名：ロイヤル北海道(株)) 及びロイヤル西日本(株) (旧社名：ロイヤル九州(株)) は、それぞれ平成19年6月1日に社名を変更しております。
4. 平成19年8月1日付けで、ロイヤル(株)から新設分割によって分社したロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)がそれぞれ当社の100%子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成18年12月期決算短信(平成19年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	7,371		8,754		8,611	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,884		4,369		4,348	
3 有価証券		300		39		339	
4 たな卸資産		2,237		2,193		2,084	
5 繰延税金資産		906		471		491	
6 その他		2,926		2,880		3,776	
7 貸倒引当金		△11		△10		△9	
流動資産合計		17,615	20.9	18,699	22.1	19,642	23.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	48,745		48,383		48,691	
減価償却累計額		33,772	14,972	34,431	13,951	34,330	14,361
2 機械装置 及び運搬具		8,686		8,597		8,600	
減価償却累計額		7,395	1,291	7,462	1,135	7,463	1,136
3 工具器具及び備品		18,451		19,035		18,718	
減価償却累計額		15,124	3,327	15,635	3,400	15,562	3,155
4 土地	※1		12,692		12,764		12,676
5 建設仮勘定			22		24		15
有形固定資産合計		32,305	38.3	31,275	36.9	31,346	36.9
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		1,932		—	
2 連結調整勘定		1,782		—		1,584	
3 その他		702		720		755	
無形固定資産合計		2,485	2.9	2,652	3.1	2,339	2.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	6,577		7,484		6,914	
2 長期貸付金		31		24		27	
3 差入保証金		23,543		22,983		22,967	
4 繰延税金資産		1,488		1,340		1,400	
5 その他		634		756		791	
6 貸倒引当金		△290		△420		△437	
投資その他の 資産合計		31,985	37.9	32,169	37.9	31,663	37.3
固定資産合計		66,775	79.1	66,098	77.9	65,349	76.9
資産合計		84,391	100.0	84,798	100.0	84,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	4,201		4,234		4,528	
2 短期借入金		10,810		9,150		8,299	
3 一年内返済 長期借入金	※1	2,869		2,699		2,860	
4 未払法人税等		757		838		1,039	
5 賞与引当金		—		246		314	
6 役員賞与引当金		—		29		35	
7 ポイントカード 引当金		220		205		213	
8 株主優待費用引当金		102		105		125	
9 店舗撤退損失引当金		38		73		30	
10 工場解体費用引当金		—		99		99	
11 その他	※1	6,449		6,346		6,425	
流動負債合計		25,447	30.2	24,027	28.3	23,972	28.2
II 固定負債							
1 長期借入金		2,692		5,575		6,179	
2 退職給付引当金		248		595		259	
3 繰延税金負債		190		65		349	
4 その他		946		891		917	
固定負債合計		4,077	4.8	7,128	8.4	7,705	9.1
負債合計		29,525	35.0	31,155	36.7	31,677	37.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,676	16.2	13,676	16.1	13,676	16.1
2 資本剰余金		23,942	28.4	23,942	28.2	23,942	28.2
3 利益剰余金		15,527	18.4	16,388	19.3	16,484	19.4
4 自己株式		△1,166	△1.4	△4,126	△4.8	△4,125	△4.9
株主資本合計		51,979	61.6	49,880	58.8	49,978	58.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		920	1.1	1,570	1.9	1,153	1.4
2 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		920	1.1	1,577	1.9	1,153	1.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,965	2.3	2,185	2.6	2,182	2.5
純資産合計		54,865	65.0	53,642	63.3	53,314	62.7
負債純資産合計		84,391	100.0	84,798	100.0	84,992	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			52,580	100.0		58,382	100.0	115,069	100.0
II 売上原価			17,776	33.8		19,450	33.3	39,461	34.3
売上総利益			34,804	66.2		38,931	66.7	75,608	65.7
III その他の営業収入			537	1.0		589	1.0	1,129	1.0
営業総利益			35,342	67.2		39,521	67.7	76,738	66.7
IV 販売費及び一般管理費									
1 従業員給与・賞与	※1	13,765			15,262		29,392		
2 賃借料		6,714			8,713		15,114		
3 その他		13,334	33,814	64.3	13,798	37,774	64.7	28,050	72,557
営業利益			1,527	2.9		1,747	3.0		4,180
V 営業外収益									
1 受取利息		13			12		18		
2 受取配当金		63			76		82		
3 連結調整勘定償却額		13			—		13		
4 持分法による 投資利益		—			62		38		
5 販売協力金収入		31			35		107		
6 その他		272	394	0.8	187	375	0.6	431	692
VI 営業外費用									
1 支払利息		54			103		146		
2 持分法による 投資損失		25			—		—		
3 その他		75	154	0.3	71	175	0.3	163	309
経常利益			1,767	3.4		1,947	3.3		4,563
VII 特別利益									
1 受取営業補償金		—			173		—		
2 投資有価証券売却益		2			—		56		
3 固定資産売却益	※2	20			—		535		
4 土地収用益		97			—		98		
5 賃貸借契約等 受取解約金		128			—		136		
6 店舗賃借権等売却益	※3	—	247	0.5	—	173	0.3	442	1,268
VIII 特別損失									
1 固定資産売却却損	※4	115			155		195		
2 減損損失	※5	111			108		782		
3 店舗撤退損失 引当金繰入額		16			73		30		
4 投資有価証券評価損		—			—		18		
5 賃貸借契約等 支払解約金		—			—		20		
6 工場解体費用 引当金繰入額		—			—		99		
7 品質衛生管理費用	※6	—			53		—		
8 過年度株主優待費用 引当金繰入額		112	357	0.7	—	391	0.6	113	1,260
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,658	3.2		1,729	3.0		4,571
法人税、住民税 及び事業税		573			725		1,806		
法人税等調整額		250	824	1.6	216	942	1.6	754	2,561
少数株主利益			139	0.3		102	0.2		356
中間(当期)純利益			695	1.3		684	1.2		1,653

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
中間純利益	—	—	695	—	695
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△124	△2	△126
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,527	△1,166	51,979

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	—	△2
中間純利益	—	—	—	695
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△309	△309	591	281
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△309	△309	591	155
平成18年6月30日 残高 (百万円)	920	920	1,965	54,865

当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△781	—	△781
中間純利益	—	—	684	—	684
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△96	△1	△98
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,388	△4,126	49,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	—	1,153	2,182	53,314
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△781
中間純利益	—	—	—	—	684
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	417	6	423	2	426
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	417	6	423	2	328
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,570	6	1,577	2,185	53,642

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
当期純利益	—	—	1,653	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	833	△2,961	△2,126
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	—	△2
当期純利益	—	—	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△77	△77	809	731
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	809	△1,395
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	1,153	2,182	53,314

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,658	1,729	4,571
減価償却費		1,333	1,487	2,985
減損損失		111	108	782
のれん償却額		—	224	—
連結調整勘定償却額		92	—	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△17	△16	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△117	314
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)		102	△20	125
工場解体費用引当金の増減額 (△は減少)		—	—	99
店舗撤退損失引当金繰入額		16	73	30
受取利息及び受取配当金		△77	△88	△101
支払利息		54	103	146
持分法による投資利益		—	△62	△38
持分法による投資損失		25	—	—
固定資産売却益		△20	—	△535
固定資産売却損		115	155	195
投資有価証券売却益		△2	—	△56
投資有価証券評価損		—	—	18
店舗賃借権等売却益		—	—	△442
売上債権の増減額 (△は増加)		691	247	227
たな卸資産の増減額 (△は増加)		11	△81	165
仕入債務の増減額 (△は減少)		△414	△467	△87
未払金の増減額 (△は減少)		△565	△228	△103
その他		△115	455	△1,496
小計		3,001	3,500	7,221
利息及び配当金の受取額		145	137	180
利息の支払額		△57	△105	△135
法人税等の還付額		27	481	32
法人税等の支払額		△1,614	△1,075	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,503	2,939	4,317

ロイヤルホールディングス(株) (8179) 平成 19 年 12 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,383	△1,479	△2,604
有形固定資産の売却による収入		26	0	563
有価証券の償還による収入		—	300	—
投資有価証券の取得による支出		△265	△452	△267
投資有価証券の売却による収入		6	108	135
子会社株式の追加取得による支出		—	△68	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△89	△541	△89
差入保証金の純増減額 (△は増加)		151	262	1,040
店舗撤退等による支出		△67	△41	△91
店舗賃借権等の売却による収入		—	—	455
その他		△32	△41	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,654	△1,954	△1,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,336	850	△3,846
長期借入れによる収入		—	800	5,300
長期借入金の返済による支出		△1,092	△1,565	△2,915
自己株式の取得による支出		△2	△1	△2,961
配当金の支払額		△817	△781	△817
少数株主への配当金の支払額		△17	△150	△17
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,266	△848	△5,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	6	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,417	143	△2,177
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,789	8,611	10,789
VII 連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		7,371	8,754	8,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティールホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社 ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティールホテルズ(株)、アールアンドアイダイニング(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション、セントレスタ(株)、北京楽雅餐飲管理有限公司</p> <p>なお、セントレスタ(株)につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティールホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション</p> <p>(注) (株)伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング(株)に社名変更しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株) なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股份有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株) なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社(1社)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社(1社)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱テンコーボレーションの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、㈱伊勢丹ダイニングにつきましては、決算期変更を行っており、決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱テンコーボレーションにつきましては、決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱テンコーボレーションの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。 なお、㈱伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は、平成18年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成17年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成18年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。 b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。 c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び半製品 同左 b 商品 同左 c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び半製品 同左 b 商品 同左 c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）及び㈱テンコーポレーションについては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）及び㈱テンコーポレーションについては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
	<p>⑦ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、従来、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度より、持分法適用会社の損益をより適切に反映させるため、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において、変更後と同じ方法によった場合、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円増加し、税金等調整前中間純利益は102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は52,900百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は51,131百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当中間連結会計期間1,932百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当中間連結会計期間224百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(子会社の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社であるロイヤル(株)は、平成19年6月28日開催の臨時株主総会において、平成19年8月1日を分割期日とする会社分割により、ロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)の2社を新設し、関東地区における外食事業を、ロイヤル関東(株)に承継させることを決議しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対し、当連結会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当連結会計年度末において賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(預り金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	(定期預金)		建物及び構築物	43	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,535百万円	一年内返済長期借入金	132百万円	流動負債の「その他」	5	(預り金)		計	137百万円	<p>※1</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日ではありますが、当中間連結会計期間末日を期日とする受取手形74百万円及び支払手形52百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>※1</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形43百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
現金及び預金	3百万円																																	
(定期預金)																																		
建物及び構築物	43																																	
土地	1,449																																	
投資有価証券	39																																	
計	1,535百万円																																	
一年内返済長期借入金	132百万円																																	
流動負債の「その他」	5																																	
(預り金)																																		
計	137百万円																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																	
借入実行残高	—																																	
差引額	5,000百万円																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																	
借入実行残高	—																																	
差引額	5,000百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益は、主として撤退店舗の建物附属設備の売却益であります。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損34百万円、工具器具及び備品売却損60百万円ほかであります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において111百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額231百万円が含まれております。</p> <p>※2</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損（特別損失） 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損92百万円、工具器具及び備品売却損32百万円などであります。</p> <p>※5 減損損失（特別損失） 当社グループは、当中間連結会計期間において108百万円の減損損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額291百万円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益（特別利益） 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益514百万円であります。</p> <p>※3 店舗賃借権等売却益（特別利益） 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p> <p>※4 固定資産売却損（特別損失） 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損72百万円、工具器具及び備品売却損94百万円などであります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において減損損失782百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>																																										
<table border="1" data-bbox="164 1182 560 1317"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">連結子会社1社 (5店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>103百万円</td> <td rowspan="2">福岡市 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、不採算が続き、収益性回復の見込みもないことにより、資産グループの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	連結子会社1社 (5店舗)	建物及び構築物	103百万円	福岡市 他	その他	8百万円	<table border="1" data-bbox="598 1182 994 1413"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">連結子会社2社 (6店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> <td rowspan="4">福岡市 博多区 他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市 博多区 他	機械装置及び車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	7百万円	その他	4百万円	<table border="1" data-bbox="1032 1182 1430 1525"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 連結子会社5社 (33店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>410百万円</td> <td rowspan="3">福岡市 中央区 他</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工場 当社 (1工場) 連結子会社1社 (同工場)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> <td rowspan="2">福岡市 東区</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具 その他</td> <td>164百万円 3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 店舗は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 工場は、将来予定されている移転に伴い生産規模の縮小が見込まれるため、工場資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市 中央区 他	工具器具及び備品	125百万円	その他	8百万円	工場 当社 (1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市 東区	機械装置及び車両運搬具 その他	164百万円 3百万円
用途	種類	金額	場所																																									
連結子会社1社 (5店舗)	建物及び構築物	103百万円	福岡市 他																																									
	その他	8百万円																																										
用途	種類	金額	場所																																									
連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市 博多区 他																																									
	機械装置及び車両運搬具	1百万円																																										
	工具器具及び備品	7百万円																																										
	その他	4百万円																																										
用途	種類	金額	場所																																									
店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市 中央区 他																																									
	工具器具及び備品	125百万円																																										
	その他	8百万円																																										
工場 当社 (1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市 東区																																									
	機械装置及び車両運搬具 その他	164百万円 3百万円																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※6	※6 品質衛生管理費用(特別損失) 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等であります。	※6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式(注)	1,475,095	1,386	224	1,476,257
合計	1,475,095	1,386	224	1,476,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,371百万円 現金及び現金同等物 7,371百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,754百万円 現金及び現金同等物 8,754百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,611百万円 現金及び現金同等物 8,611百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	0	41	41	△0	41	41	△0
計	41	41	0	41	41	△0	41	41	△0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,133	3,577	1,443	3,957	6,010	2,053	3,522	5,401	1,878
投資法人投資証券	150	253	103	75	169	94	75	133	58
計	2,283	3,830	1,547	4,032	6,179	2,147	3,597	5,534	1,936

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額18百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	300	—	300
計	300	—	300
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,570	55	155
計	1,570	55	155

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,689	3,109	2,920	3,398	53,118	(—)	53,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4,252	4	51	4,315	(4,315)	—
計	43,696	7,362	2,925	3,449	57,433	(4,315)	53,118
営業費用	42,947	7,160	2,429	2,899	55,437	(3,846)	51,591
営業利益	749	202	495	550	1,996	(469)	1,527

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(468百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「外食事業」における営業利益が10百万円増加しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,577	3,372	3,048	3,974	58,971	(—)	58,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	3,859	0	55	4,038	(4,038)	—
計	48,700	7,231	3,048	4,029	63,010	(4,038)	58,971
営業費用	47,831	7,023	2,493	3,432	60,781	(3,557)	57,224
営業利益	868	207	554	597	2,228	(481)	1,747

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(497百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,396	8,228	6,106	7,467	116,199	(—)	116,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	8,314	8	103	8,503	(8,503)	—
計	94,474	16,542	6,114	7,570	124,702	(8,503)	116,199
営業費用	92,158	16,078	5,114	6,210	119,562	(7,543)	112,018
営業利益	2,315	464	1,000	1,359	5,140	(959)	4,180

- (注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。
- 外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売
食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売
機内食事業……………機内食の調製・搭載
ホテル事業……………ビジネスホテルの運営
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(964百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「外食事業」における営業利益が12百万円減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。
- 外食事業……………13百万円
食品事業……………1百万円
機内食事業……………1百万円
ホテル事業……………2百万円
全社(「消去又は全社」)……………19百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,294円67銭 1株当たり中間純利益 金額 17円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,316円71銭 1株当たり中間純利益 金額 17円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,308円35銭 1株当たり当期純利益 金額 40円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	695	684	1,653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	695	684	1,653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,860	39,080	40,387

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,865	53,642	53,314
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,965	2,185	2,182
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,965)	(2,185)	(2,182)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	52,900	51,457	51,131
中間期末(期末)の普通 株式の数 (千株)	40,859	39,080	39,081

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）における買付の委託による方法により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日：平成18年8月30日 取得株式総数 226,000株 取得価額総額 389,624,000円</p> <p>(2) 取得日：平成18年9月12日 取得株式総数 952,000株 取得価額総額 1,628,872,000円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,475		4,298		3,642	
2 売掛金		4		5		9	
3 有価証券		300		39		339	
4 たな卸資産		40		53		56	
5 繰延税金資産		425		75		82	
6 その他		4,867		4,214		4,662	
7 貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計			9,113 15.4		8,687 14.5		8,793 15.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	6,168		5,737		5,949	
2 構築物	※2	33		25		25	
3 工具器具及び備品		311		502		399	
4 土地	※2	9,772		9,757		9,757	
5 その他		6		6		7	
有形固定資産合計		16,292	27.7	16,029	26.9	16,139	27.6
(2) 無形固定資産		481	0.8	523	0.9	533	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	5,432		6,234		5,681	
2 関係会社株式		14,654		15,562		14,678	
3 差入保証金		12,616		11,959		12,203	
4 その他		895		1,236		915	
5 貸倒引当金		△494		△521		△523	
投資その他の資産合計		33,103	56.1	34,470	57.7	32,956	56.4
固定資産合計			49,878 84.6		51,023 85.5		49,629 84.9
資産合計			58,992 100.0		59,711 100.0		58,422 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		209		243		223			
2 短期借入金		8,700		7,300		6,500			
3 一年内返済 長期借入金	※2	352		600		600			
4 未払法人税等		114		116		116			
5 未払費用		840		342		338			
6 賞与引当金		—		19		27			
7 役員賞与引当金		—		18		19			
8 株主優待費用引当金		261		314		292			
9 工場解体費用引当金		—		99		99			
10 その他	※2	1,535		2,977		2,169			
流動負債合計			12,013	20.3		12,030	20.2	10,385	17.8
II 固定負債									
1 長期借入金		—		3,100		3,400			
2 繰延税金負債		190		64		348			
3 その他		502		503		502			
固定負債合計			693	1.2		3,667	6.1	4,251	7.3
負債合計			12,706	21.5		15,698	26.3	14,636	25.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
(1) 資本金									
(1) 資本金			13,676	23.2		13,676	22.9	13,676	23.4
(2) 資本剰余金									
1 資本準備金		23,936		23,936		23,936		23,936	
2 その他資本剰余金		6		6		6		6	
資本剰余金合計			23,942	40.6		23,942	40.1	23,942	41.0
(3) 利益剰余金									
1 利益準備金		1,531		1,531		1,531		1,531	
2 その他利益剰余金									
圧縮記帳積立金		475		475		475		475	
別途積立金		6,034		6,034		6,034		6,034	
繰越利益剰余金		872		909		1,098		1,098	
利益剰余金合計			8,913	15.1		8,950	15.0	9,139	15.7
(4) 自己株式			△1,166	△2.0		△4,126	△6.9	△4,125	△7.1
株主資本合計			45,365	76.9		42,442	71.1	42,632	73.0
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金			920	1.6		1,569	2.6	1,152	1.9
評価・換算差額等合計			920	1.6		1,569	2.6	1,152	1.9
純資産合計			46,285	78.5		44,012	73.7	43,785	74.9
負債純資産合計			58,992	100.0		59,711	100.0	58,422	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,093	100.0		3,391	100.0		6,402	100.0
II 売上原価			1,619	52.4		1,735	51.2		3,339	52.2
売上総利益			1,473	47.6		1,655	48.8		3,062	47.8
III その他の営業収入										
1 関係会社受取配当金	※1	552			834			552		
2 その他	※2	999	1,552	50.2	955	1,789	52.7	2,020	2,573	40.2
営業総利益			3,026	97.8		3,444	101.5		5,635	88.0
IV 販売費及び一般管理費			2,702	87.3		3,127	92.2		5,690	88.9
営業利益又は 営業損失 (△)			323	10.5		316	9.3		△55	△0.9
V 営業外収益										
1 受取利息		162			141			305		
2 受取配当金		63			76			82		
3 その他		110	336	10.9	50	268	7.9	133	521	8.2
VI 営業外費用										
1 支払利息		38			68			90		
2 その他		34	72	2.4	23	92	2.7	53	144	2.3
経常利益			587	19.0		492	14.5		322	5.0
VII 特別利益	※3		227	7.3		47	1.4		1,240	19.4
VIII 特別損失	※4, ※5		300	9.7		3	0.1		469	7.3
税引前中間 (当期) 純利益			514	16.6		536	15.8		1,093	17.1
法人税、住民税 及び事業税		7			15			16		
法人税等調整額		121	129	4.1	△71	△56	△1.7	465	482	7.6
中間 (当期) 純利益			385	12.5		593	17.5		610	9.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△817	△817	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△2,200	2,200	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	385	385	—	385
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△2,200	1,767	△432	△2	△434
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	872	8,913	△1,166	45,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	385
自己株式の取得	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△309	△309	△309
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△309	△309	△743
平成18年6月30日 残高 (百万円)	920	920	46,285

当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△781	△781	—	△781
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	593	593	—	593
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△188	△188	△1	△189
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	909	8,950	△4,126	42,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△781
中間純利益	—	—	593
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	416	416	416
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	416	416	227
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,569	1,569	44,012

前事業年度の株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△817	△817	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△2,200	2,200	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	610	610	—	610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△2,200	1,993	△206	△2,961	△3,167
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△817
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	610
自己株式の取得	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△77	△77	△77
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△77	△77	△3,244
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)によっ ております。 ただし、当社が(株)関西インフラ イトケイタリングへ賃貸中の資産 (建物・構築物・機械装置)につ いては、定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 同左</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の解体に伴い発生する損失負担に備えるため、当該工場の解体関連費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 工場解体費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円増加し、税引前中間純利益は261百万円減少しております。</p>	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は46,285百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は43,785百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,321百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 43</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,535百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 132百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 5</p> <hr/> <p>計 137百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)関西インフラライトケイタリングの金融機関借入金716百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は8年から18年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,940百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフラライトケイタリングの金融機関からの借入金420百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から16年であり、月額賃借料総額は52百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,630百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフラライトケイタリングの金融機関からの借入金568百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から17年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
<p>※1 関係会社受取配当金(その他の営業収入) 平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。</p> <p>※2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容は、関係会社からのロイヤリティ収入、家賃収入及びシステム利用料収入などです。</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 賃貸借契約等 128百万円 受取解約金 土地収用益 97</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 過年度株主優待費用 274百万円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 25</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 同左</p> <p>※3 特別利益の内容 受取営業補償金 47百万円</p> <p>※4 特別損失の内容 固定資産売却損 3百万円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 関係会社受取配当金(その他の営業収入) 平成17年7月1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。</p> <p>※2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 同左</p> <p>※3 特別利益の内容 土地売却益 514百万円 店舗賃借権等売却益 442 賃貸借契約等 128 受取解約金 土地収用益 98 投資有価証券売却益 56</p> <p>※4 特別損失の内容 過年度株主優待費用 274百万円 引当金繰入額 工場解体費用引当金繰入額 99 貸倒引当金繰入額 45 減損損失 32 投資有価証券評価損 18</p> <p>※5 減損損失(特別損失) 当社は、当事業年度において、関係会社へ賃貸している工場(建物、構築物)について、減損損失32百万円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福岡市東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記の工場につきましては、将来予定されている移転及び解体に伴い、工場資産の回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 35</p>	用途	種類	金額	場所	工場	建物	26百万円	福岡市東区	構築物	5百万円
用途	種類	金額	場所									
工場	建物	26百万円	福岡市東区									
	構築物	5百万円										
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 35</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 50</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 593百万円 無形固定資産 74</p>										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,095	1,386	224	1,476,257
合計	1,475,095	1,386	224	1,476,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

当中間会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

前事業年度 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度末 (平成18年12月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	1,536	110	1,426	1,468	41	1,426	1,417	△9
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,426	1,536	110	1,426	1,468	41	1,426	1,417	△9

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,132円79銭 1株当たり中間純利益 金額 9円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,126円20銭 1株当たり中間純利益 金額 15円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,120円37銭 1株当たり当期純利益 金額 15円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	385	593	610
普通株主に帰属し ない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中 間(当期)純利益 (百万円)	385	593	610
普通株式の期中平 均株式数 (千株)	40,860	39,080	40,387

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）における買付の委託による方法により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日：平成18年8月30日 取得株式総数 226,000株 取得価額総額 389,624,000円</p> <p>(2) 取得日：平成18年9月12日 取得株式総数 952,000株 取得価額総額 1,628,872,000円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>